

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)																																																																																																									
市町村名	平川市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	20,851,723	20,013,979	経常収支比率	91.6	94.9																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	732,285	656,857	(※1)	(94.6)	(99.0)																																																																																																												
人口	平成27年国調(人)	32,106	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	191,802	225,928	標準財政規模	10,208,099	10,383,365																																																																																																													
	平成22年国調(人)	33,764		近畿	×	実質収支	540,483	430,929	財政力指数	0.29	0.28																																																																																																													
	増減率(%)	-4.9		単年度収支	×	単年度収支	109,554	-17,276	公債費負担比率	15.4	17.8																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	31,112	第1次	低開発	×	積立金	5,158	2,374	健全化判断比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	31,029		3,972	4,551	指数表選定	○	積立金取崩し額	608,512	300,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	平31.01.01(人)	31,458	第2次	標準財政収入額		2,630,629	2,629,985	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	31,383		24.5	26.5	基準財政需要額	9,105,212	9,070,068	実質公債費比率	10.2	11.7																																																																																																													
	増減率(%)	-1.1	22.3	22.3	標準税収入額等	3,265,652	3,273,166	将来負担比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1	8,641	8,803	経常経費充当一般財源等	9,422,929	9,868,078																																																																																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )	346.01	53.2	51.2	歳入一般財源等	12,306,204	12,381,069																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	93																																																																																																																							
世帯数(世帯)	10,129																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,958,042	12,843,062																																																																																																													
	市区町村長	1	8,500	一般職員		269	764,498	2,842	うち公的資金	9,981,507	6,872,342																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,009,319	677,686																																																																																																													
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員		14	37,506	2,679	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会議長	1	4,200	教育公務員		4	15,860	3,965	土地開発基金現在高	1,162,323	1,161,597																																																																																																													
	議会副議長	1	3,800	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,469,685	2,773,039																																																																																																													
	議会議員	16	3,600	合計		273	780,358	2,858	減債基金	1,865,901	1,865,153																																																																																																													
					ラスパレス指数			94.8	積立金現在高	1,865,901	1,865,153																																																																																																													
									その他特定目的基金	5,984,898	5,342,876																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 平川市水道事業会計</td> <td>(10) 平川市簡易水道特別会計</td> <td>(11) 青森県市長会館管理組合</td> <td>(21) 平川市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 平川市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22) 碓ヶ関開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 津軽広域連合</td> <td>(23) 津軽バイオマスエナジー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 津軽広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 久吉ダム水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 弘前地区環境整備事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 黒石地区清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 弘前地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 平川市水道事業会計	(10) 平川市簡易水道特別会計	(11) 青森県市長会館管理組合	(21) 平川市土地開発公社			○	(2) 学校給食センター特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 平川市下水道事業会計		(12) 青森県市町村職員退職手当組合	(22) 碓ヶ関開発				(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 津軽広域連合	(23) 津軽バイオマスエナジー					(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(14) 津軽広域水道企業団									(15) 久吉ダム水道企業団									(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(18) 弘前地区環境整備事務組合									(19) 黒石地区清掃施設組合									(20) 弘前地区消防事務組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 平川市水道事業会計	(10) 平川市簡易水道特別会計	(11) 青森県市長会館管理組合	(21) 平川市土地開発公社			○																																																																																																																
(2) 学校給食センター特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 平川市下水道事業会計		(12) 青森県市町村職員退職手当組合	(22) 碓ヶ関開発																																																																																																																			
(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 津軽広域連合	(23) 津軽バイオマスエナジー																																																																																																																			
	(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(14) 津軽広域水道企業団																																																																																																																				
				(15) 久吉ダム水道企業団																																																																																																																				
				(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
				(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																				
				(18) 弘前地区環境整備事務組合																																																																																																																				
				(19) 黒石地区清掃施設組合																																																																																																																				
				(20) 弘前地区消防事務組合																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,441,111	11.3	2,441,111	24.5	普通税	2,438,194	99.9	13,248
地方譲与税	222,718	1.0	222,718	2.2	法定普通税	2,438,194	99.9	13,248
利子割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0	市町村民税	1,025,947	42.0	13,248
配当割交付金	4,472	0.0	4,472	0.0	個人均等割	51,609	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	所得割	857,819	35.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,709	2.0	-
地方消費税交付金	535,220	2.5	535,220	5.4	法人税割	66,810	2.7	13,248
ゴルフ場利用税交付金	12,745	0.1	12,745	0.1	固定資産税	1,087,576	44.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,067,868	43.7	-
自動車取得税交付金	33,441	0.2	33,441	0.3	軽自動車税	116,029	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	208,642	8.5	-
自動車税環境性能割交付金	7,056	0.0	7,056	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	51,421	0.2	51,421	0.5	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	24,124	0.1	24,124	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,603	0.0	3,603	0.0	目的税	2,917	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0	法定目的税	2,917	0.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	22,739	0.1	22,739	0.2	入湯税	2,917	0.1	-
地方交付税	7,380,128	34.2	6,625,195	66.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	6,625,195	30.7	6,625,195	66.5	都市計画税	-	-	-
特別交付税	754,100	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	833	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,692,690	49.5	9,937,757	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,405	0.0	3,405	0.0	合計	2,441,111	100.0	13,248
分担金・負担金	25,848	0.1	-	-				
使用料	75,662	0.4	3,337	0.0				
手数料	49,287	0.2	-	-				
国庫支出金	2,480,295	11.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,299,033	6.0	-	-				
財産収入	41,422	0.2	9,278	0.1				
寄附金	246,393	1.1	-	-				
繰入金	617,625	2.9	-	-				
繰越金	352,174	1.6	-	-				
諸収入	659,322	3.1	12,099	0.1				
地方債	5,040,852	23.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	317,252	1.5	-	-				
歳入合計	21,584,008	100.0	9,965,876	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.5	94.0
(%)	年	99.2	96.6
		97.5	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,099,655	実質収支	28,629
下水道	589,052	再差引収支	-5,657
上水道	45,640	加入世帯数(世帯)	4,719
簡易水道	718	被保険者数(人)	8,040
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	381,543	1人当り	-
その他	1,082,702	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,523	0.7	-	154,523	
総務費	3,222,159	15.5	679,503	2,460,441	
民生費	5,631,885	27.0	58,104	2,673,020	
衛生費	900,121	4.3	10,569	791,267	
労働費	18	0.0	-	18	
農林水産業費	1,141,475	5.5	456,986	514,665	
商工費	730,051	3.5	251,437	206,158	
土木費	1,184,247	5.7	411,277	945,061	
消防費	981,347	4.7	227,014	737,080	
教育費	4,927,871	23.6	3,657,346	1,183,779	
災害復旧費	16,271	0.1	-	16,222	
公債費	1,961,755	9.4	-	1,891,685	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,851,723	100.0	5,752,236	11,573,919	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,976,272	38.3	5,207,363	5,184,996	50.4
人件費	2,234,731	10.7	2,132,144	2,109,777	20.5
うち職員給	1,389,984	6.7	1,308,465	-	-
扶助費	3,779,786	18.1	1,183,534	1,183,534	11.5
公債費	1,961,755	9.4	1,891,685	1,891,685	18.4
元利償還金	1,961,726	9.4	1,891,656	1,891,656	18.4
うち元金	1,925,872	9.2	1,855,802	1,855,802	18.0
うち利子	35,854	0.2	35,854	35,854	0.3
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	7,106,944	34.1	5,684,848	4,237,933	41.2
物件費	1,991,638	9.6	1,632,040	1,375,146	13.4
維持補修費	254,826	1.2	204,186	196,989	1.9
補助費等	2,264,717	10.9	1,902,324	1,354,264	13.2
うち一部事務組合負担金	877,452	4.2	847,252	816,481	7.9
繰出金	1,464,963	7.0	1,169,932	1,130,459	11.0
積立金	645,045	3.1	595,291	-	-
投資・出資金・貸付金	485,755	2.3	181,075	181,075	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,768,507	27.7	681,708	-	-
うち人件費	87,623	0.4	87,623	-	-
普通建設事業費	5,752,236	27.6	665,486	-	-
うち補助	500,591	2.4	31,289	-	-
うち単独	5,200,204	24.9	630,553	-	-
災害復旧事業費	16,271	0.1	16,222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,851,723	100.0	11,573,919	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 青森県平川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター特別会計, 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計, and a total row (H).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 青森県市長会館管理組合, 青森県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 平川市土地開発公社, 淀ヶ関開発, 津軽バイオマスエナジー, and a total row (H).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

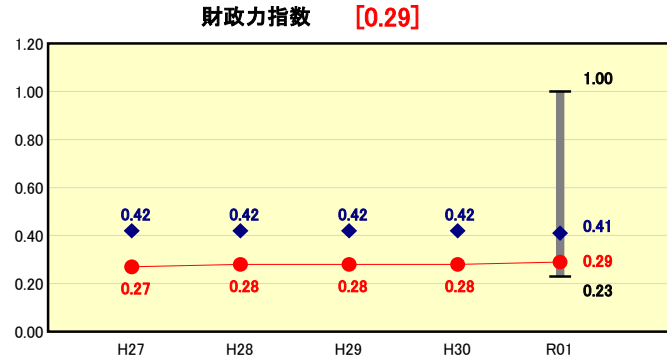
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,112	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,029	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	21,584,008	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,851,723	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	540,483	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	10,208,099	千円			
地方債現在高	15,958,042	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

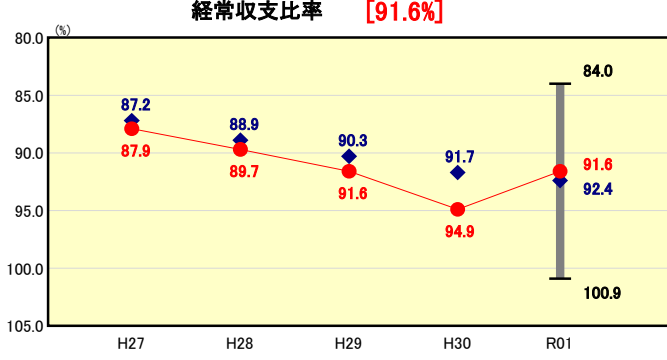
## 財政力



類似団体内順位 31/35 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

**財政力指数の分析欄**  
 自主財源が2割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下回っている。定住促進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

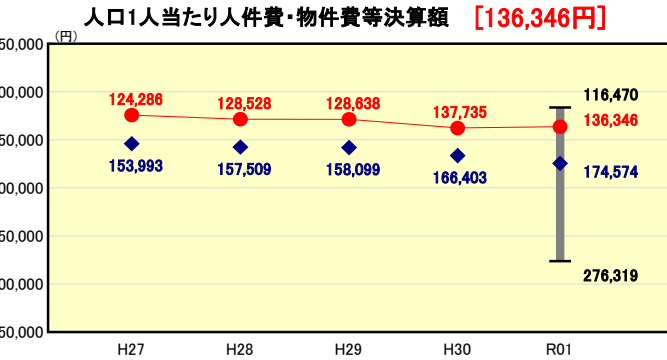
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/35 全国平均 93.6 青森県平均 92.7

**経常収支比率の分析欄**  
 令和元年度においては、主に除雪委託料の減など自然的な要因により比率は改善したものの、人件費や物件費は経常一般財源ベースで増加している。公債費については平成30年度債からこれまでより長期で償還するように発行するなど同比率の改善を図っている。

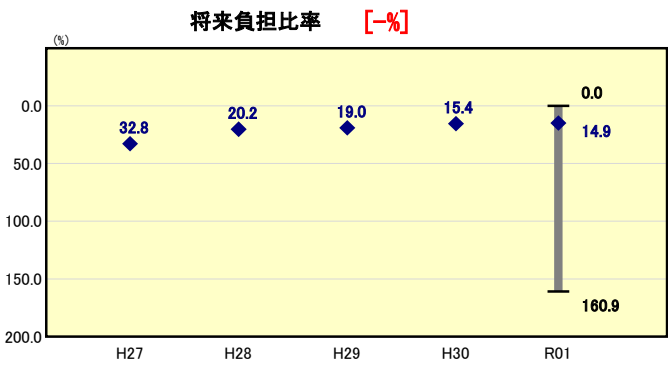
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/35 全国平均 135,880 青森県平均 131,413

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費について、令和元年度は退職手当組合特別負担金の増により増加したが、新規採用の抑制及び昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直しなどにより減少傾向となっている。物件費等においては、令和元年度に自治体クラウドの利用開始によりシステム利用料が増加した。今後は、引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めていく。

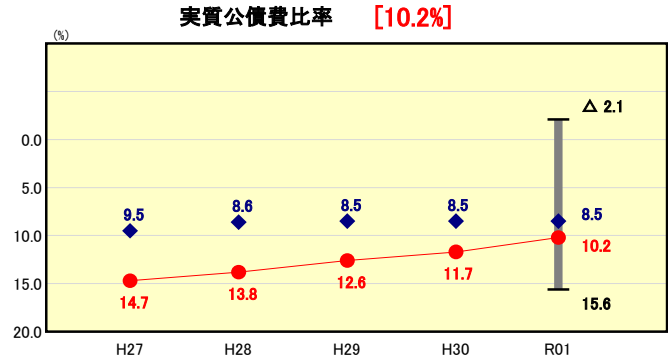
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/35 全国平均 27.4 青森県平均 67.1

**将来負担比率の分析欄**  
 公営企業債等繰入見込額の減により将来負担比率は減少して推移しており、令和元年度においても平成30年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。今後も地方債の計画的な発行や充当可能基金の効率的な運用を行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めていく。

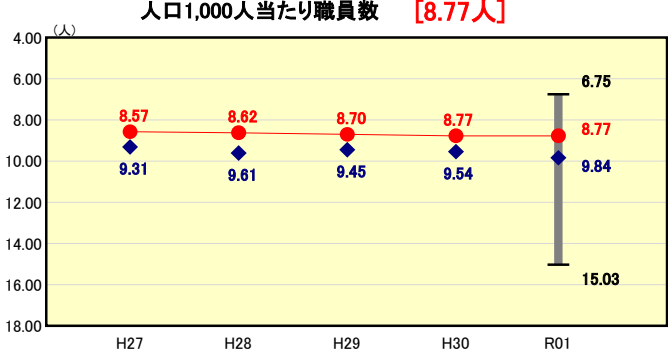
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 23/35 全国平均 5.8 青森県平均 11.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を下回っているが、平成30年度債から、これまでより長期で償還するように発行し、近年は改善傾向にある。今後も引き続き、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還や借換債を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

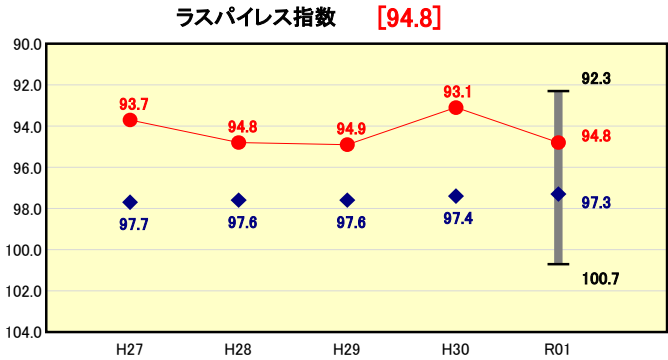
## 定員管理の状況



類似団体内順位 11/35 全国平均 8.03 青森県平均 7.09

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、職員数については平成29年度を初年度とし、令和3年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成18年の合併時からこれまで昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直しなどにより、類似団体の平均は下回っている。今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き縮減に努める。  
 ※ラスパイレズ指数は前年度の数値を引用しております。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

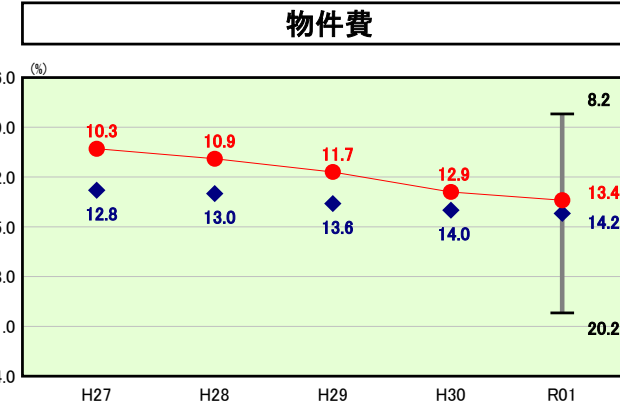
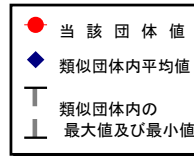
令和元年度

青森県平川市

## 経常収支比率の分析

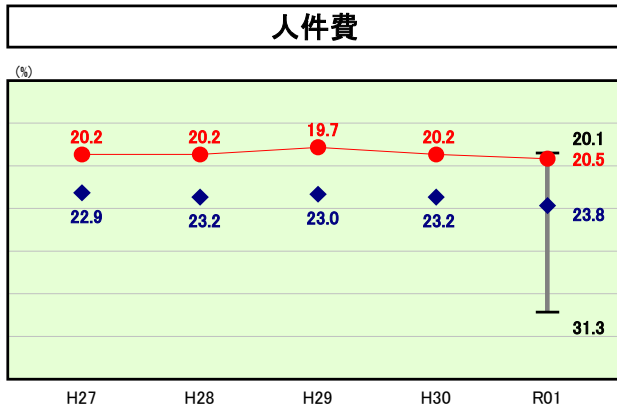
人口	31,112	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,029	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	346.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	21,584,008	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,851,723	千円			
実質収支	540,483	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	10,208,099	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	15,958,042	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



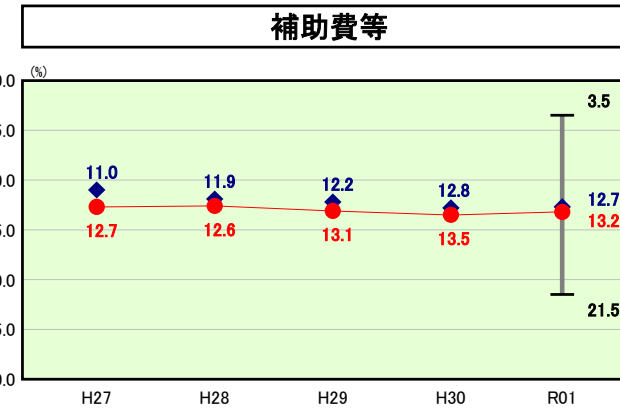
類似団体内順位 12/35 | 全国平均 15.0 | 青森県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
 自治体クラウド利用開始にかかるシステム利用料の増などが要因となり増加傾向であるが、今後も引き続き清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の効果的な運用など削減に努めていく。



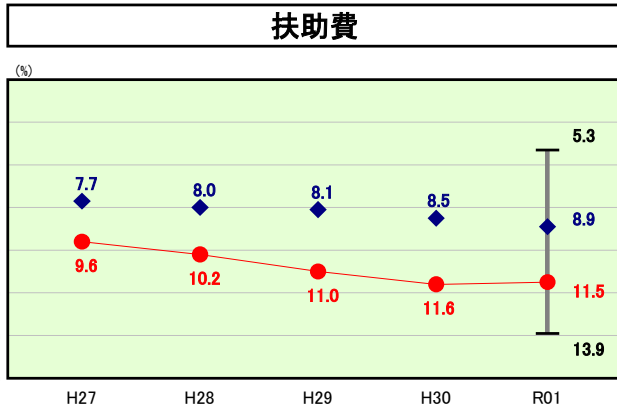
類似団体内順位 3/35 | 全国平均 25.6 | 青森県平均 18.9

**人件費の分析欄**  
 平成18年の合併時からこれまでの新規採用を抑制してきたことにより、類似団体平均を上回っている。職員数については、今後も引き続き、平成29年度から令和3年度までの5年間で、業務委託の推進や技能労務職の退職不補充などにより、3%の削減を目標とする。



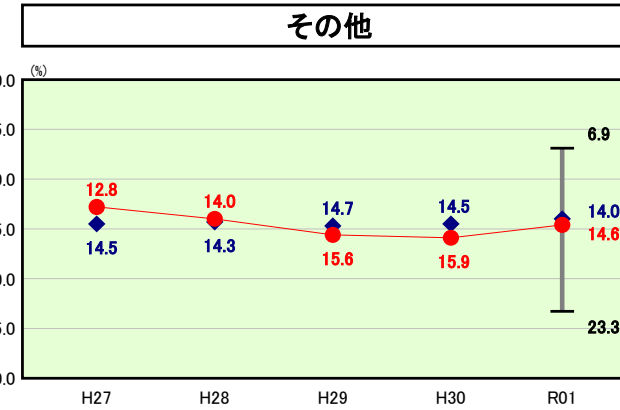
類似団体内順位 18/35 | 全国平均 10.3 | 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
 企業債の償還終了等による下水道事業会計補助金の減などがあり、令和元年度は割合が減少したものの、類似団体平均値を上回っているため、引き続き各種団体運営費補助金の見直しと節減に努める。



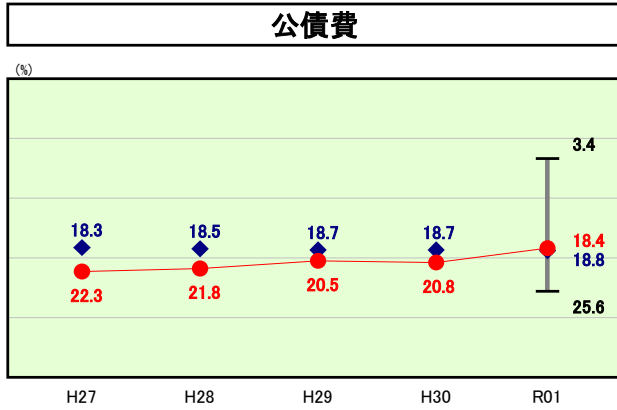
類似団体内順位 31/35 | 全国平均 13.1 | 青森県平均 11.7

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因として、介護・訓練等給付費、自立支援医療給付費の増などが挙げられる。扶助費については今後も増加が続くものと見込まれることから、各種給付費の資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



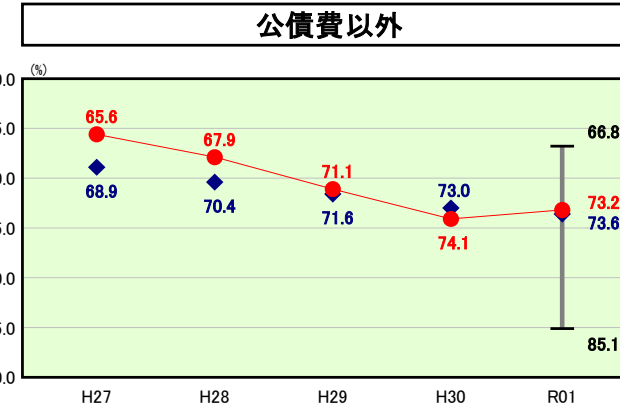
類似団体内順位 18/35 | 全国平均 13.1 | 青森県平均 15.6

**その他の分析欄**  
 令和元年度は除雪委託料の減により維持補修費が減少したことによる改善が見られたものの、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道会計への出資金、診療所特別会計繰出金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっているため、引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善を行っていく。



類似団体内順位 20/35 | 全国平均 16.5 | 青森県平均 18.4

**公債費の分析欄**  
 大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の増加に対応するため、平成30年度債からはそれまでと比較して長期で償還するように発行していることから、令和元年度は減少した。今後も地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 18/35 | 全国平均 77.1 | 青森県平均 74.3

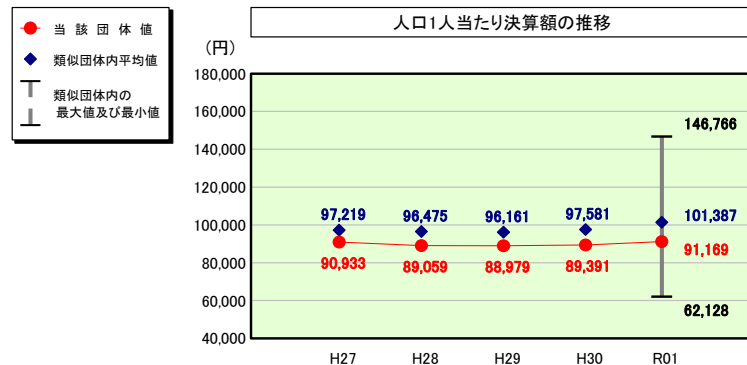
**公債費以外の分析欄**  
 令和元年度は除雪委託料の減により維持補修費が減少したことによる改善が見られたものの、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および下水道事業会計への出資金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。今後も引き続き特別会計及び公営企業会計の経営改善や行政改革の推進による人件費節減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

青森県平川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

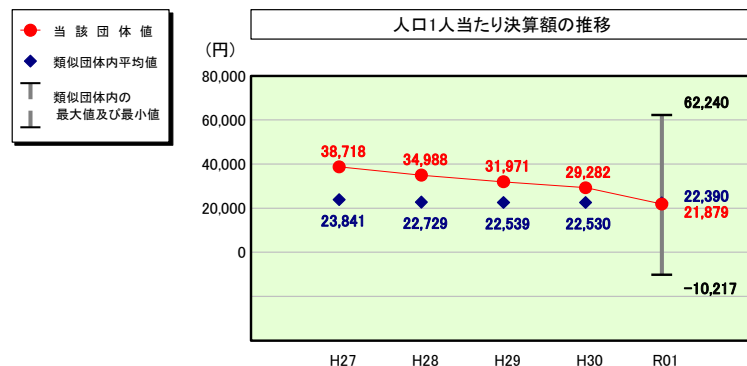
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,234,731	71,829	86,913	▲ 17.4
賃金 (物件費)	158,036	5,080	6,233	▲ 18.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	560,971	18,031	8,689	107.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,829	927	1,166	▲ 20.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,085	2,992	4,180	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,623	2,816	2,009	40.2
▲退職金	▲ 326,818	▲ 10,505	▲ 7,805	34.6
合計	2,836,457	91,169	101,387	▲ 10.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.77	9.84	▲ 1.07
ラスバイレス指数	94.8	97.3	▲ 2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

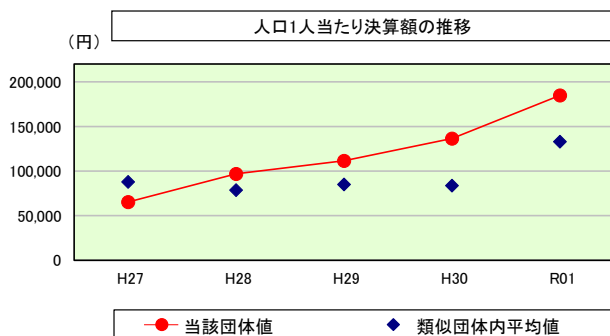


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,961,666	63,052	64,413	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,495	14,962	17,720	▲ 15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,637	3,267	3,472	▲ 5.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,203	167	556	▲ 70.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,252	▲ 3,031	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,783,246	▲ 57,317	▲ 60,754	▲ 5.7
合計	680,685	21,879	22,390	▲ 2.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,119,378	65,332	5.7	87,974	5.2	0.5
うち単独分	1,590,605	49,032	▲ 1.2	48,183	▲ 1.2	0.0
H28	3,099,557	96,822	48.2	78,864	▲ 10.4	58.6
うち単独分	2,202,473	68,799	40.3	46,136	▲ 4.2	44.5
H29	3,538,758	111,605	15.3	85,042	7.8	7.5
うち単独分	2,811,928	88,682	28.9	50,806	10.1	18.8
H30	4,293,226	136,475	22.3	83,774	▲ 1.5	23.8
うち単独分	2,854,219	90,731	2.3	52,179	2.7	▲ 0.4
R01	5,752,236	184,888	35.5	132,981	58.7	▲ 23.2
うち単独分	5,200,204	167,145	84.2	56,973	9.2	75.0
過去5年間平均	3,760,631	119,024	25.4	93,727	12.0	13.4
うち単独分	2,931,886	92,878	30.9	50,855	3.3	27.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

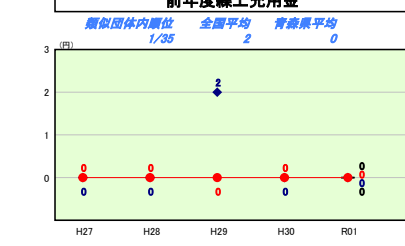
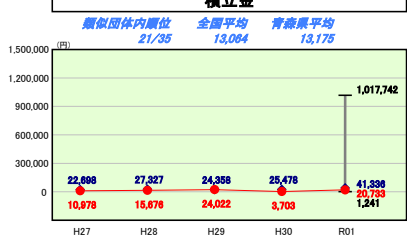
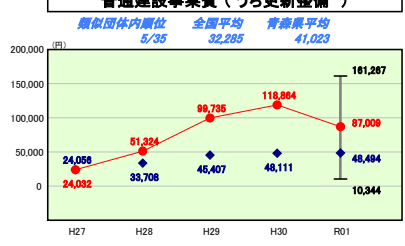
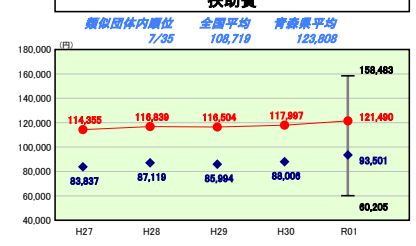
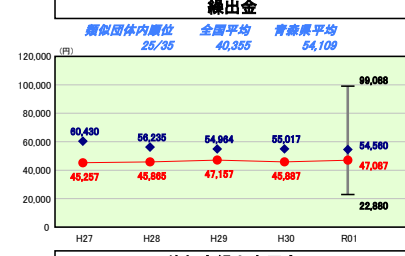
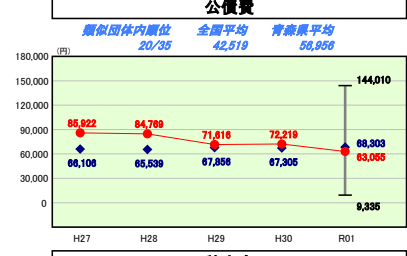
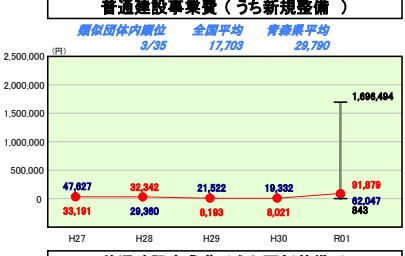
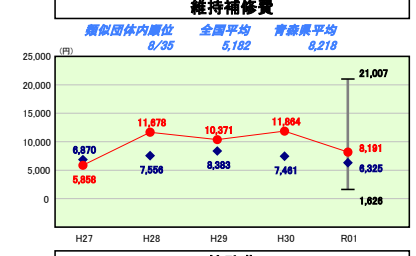
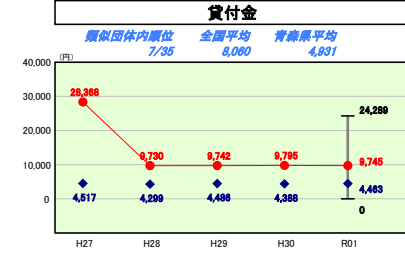
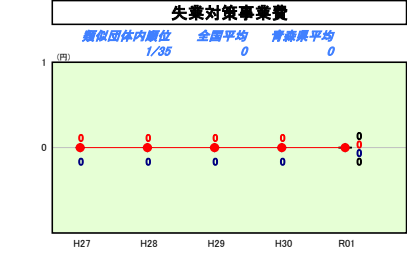
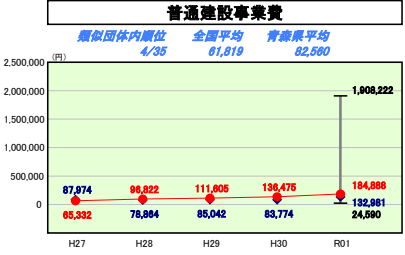
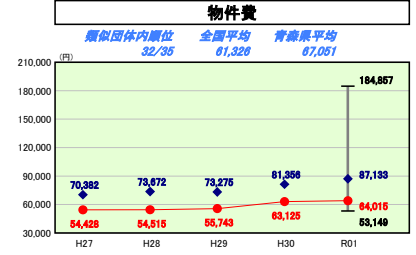
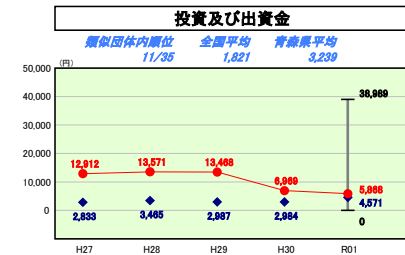
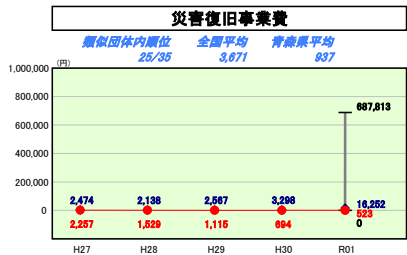
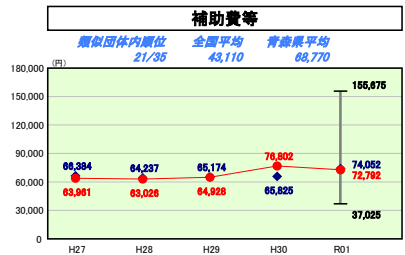
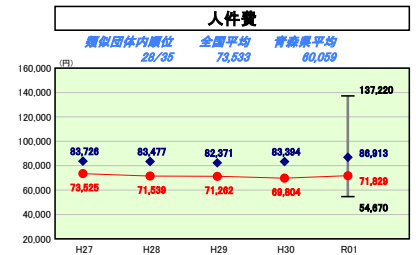
令和元年度

青森県平川市

人口	31,112人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,029人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,684,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,851,723千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	540,483千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	10,208,099千円		
地方債現在高	15,958,042千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

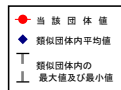
維持補修費については、住民一人当たり8,191円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。除雪経費が30年度と比べて少ないものの、依然として全体経費を押し上げる要因となっている。  
 扶助費については、住民一人当たり121,490円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが年々伸びており、財政を圧迫する要因となっている。  
 普通建設事業費については、住民一人当たり184,888円となっており、類似団体の平均値を上回る結果となったが、今後も老朽化した施設に係る大型の建設事業が計画されているため伸びが予想される。  
 公債費については、住民一人当たり63,055円となっており、平成30年度債から従前と比較して長期で償還するように発行したことから、類似団体と比較して下回る結果となった。今後も地方債の計画的な発行により、元利償還金の上昇抑制に努めていく。  
 投資及び出資金については、住民一人当たり5,868円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。下水道事業会計の出資金が主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

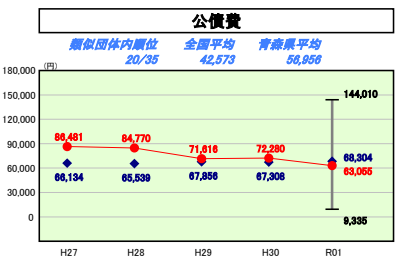
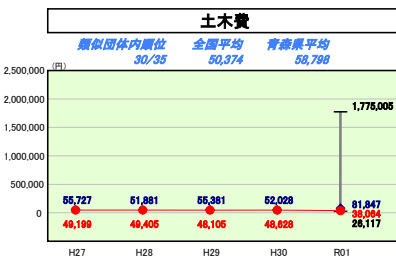
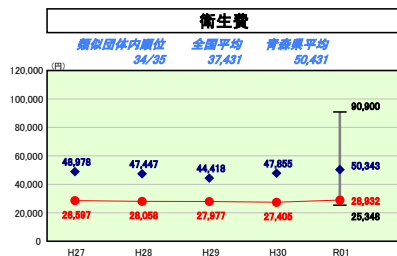
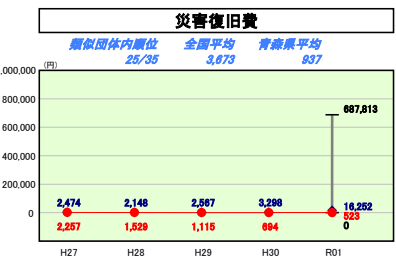
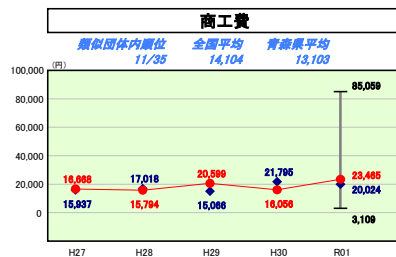
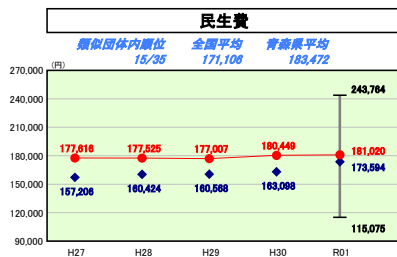
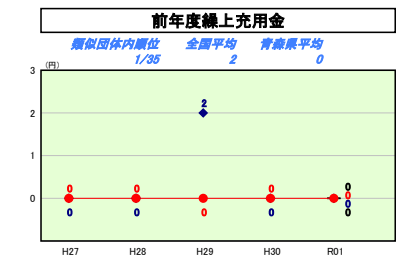
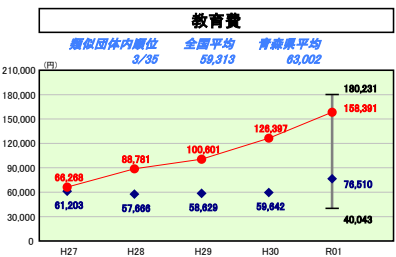
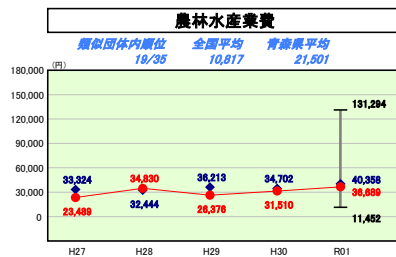
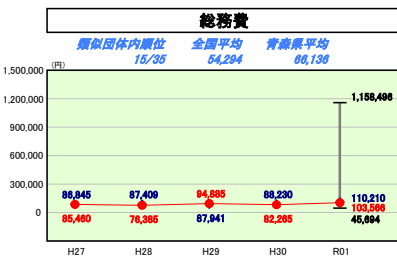
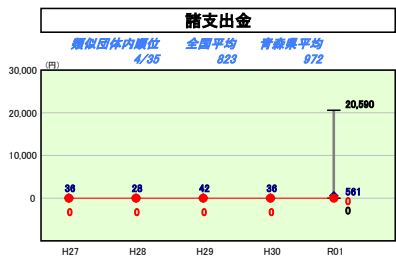
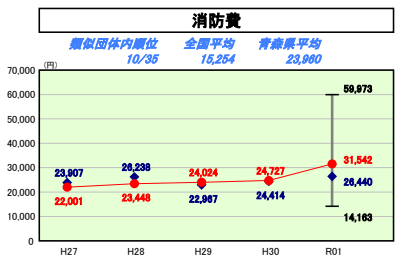
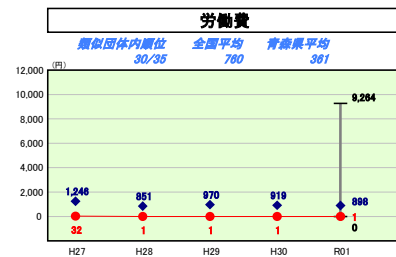
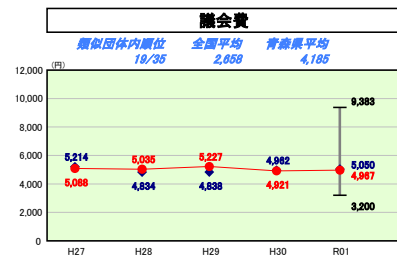
令和元年度

青森県平川市

人口	31,112人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	31,029人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	346.01km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.2%
歳入総額	21,584,008千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,851,723千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収取支	540,483千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	10,208,099千円		
地方債現在高	15,958,042千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

民生費については、住民一人当たり181,020円となっており、類似団体の平均値に比べ高い状態にある。施設型給付費や介護・訓練等給付費などが要因となっている。

農林水産業費については、住民一人当たり36,889円となっており、類似団体の平均値に比べ低い状態にある。しかし、集会所施設の改築工事の実施により、前年度に比べて増加している。

商工費については、住民一人当たり23,465円となっており、類似団体の平均値を上回った。これは観光施設の改修工事の実施により、前年度に比べて増加したものである。

消防費については、住民一人当たり31,542円となっており、類似団体の平均値を大きく上回った。これは消防施設の改築工事の実施により、前年度に比べて増加したものである。

教育費については、住民一人当たり158,391円となっており、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは体育施設の建設と義務教育施設の空調整備の実施により、前年度に比べて増加したものである。

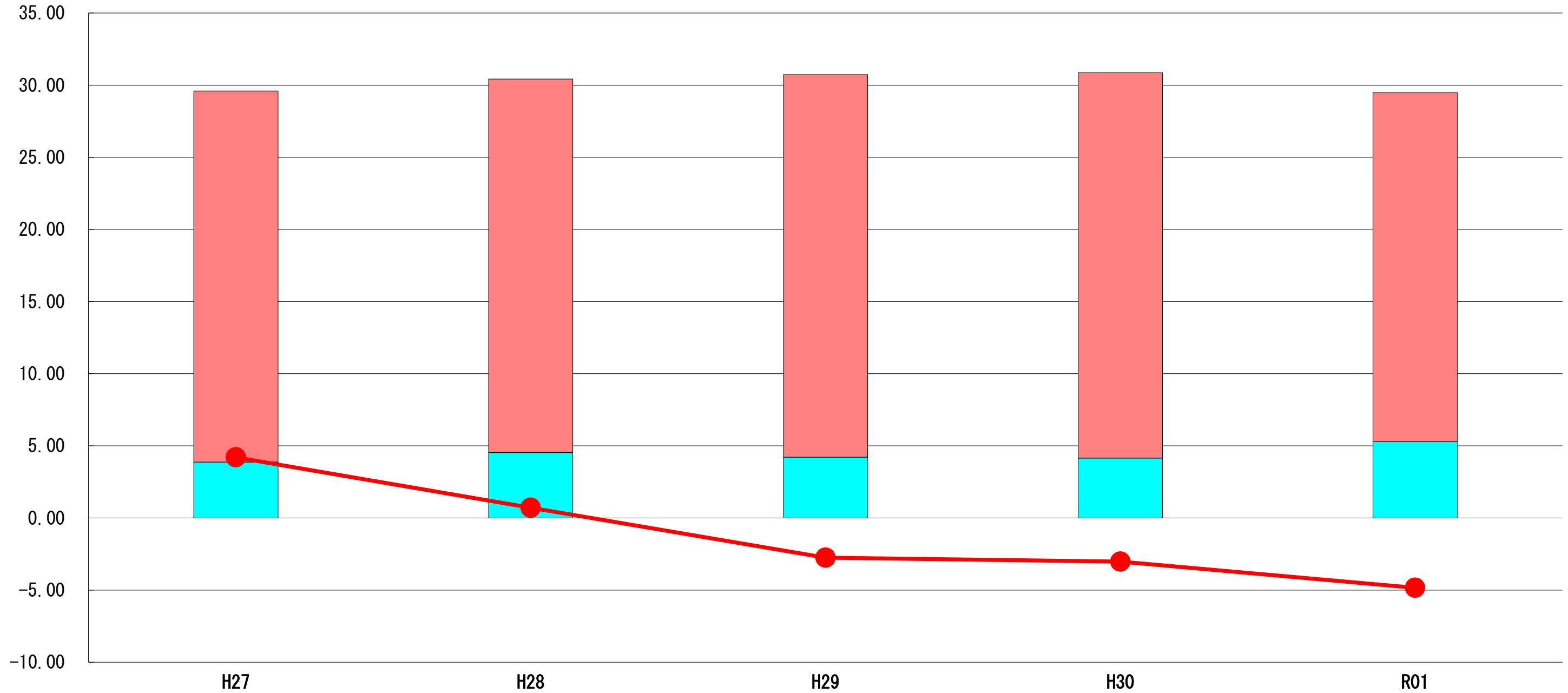


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


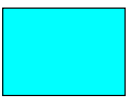

令和元年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		25.71	25.89	26.52	26.71	24.19
 実質収支額		3.88	4.53	4.21	4.15	5.29
 実質単年度収支		4.20	0.71	▲ 2.75	▲ 3.03	▲ 4.84

### 分析欄

財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。

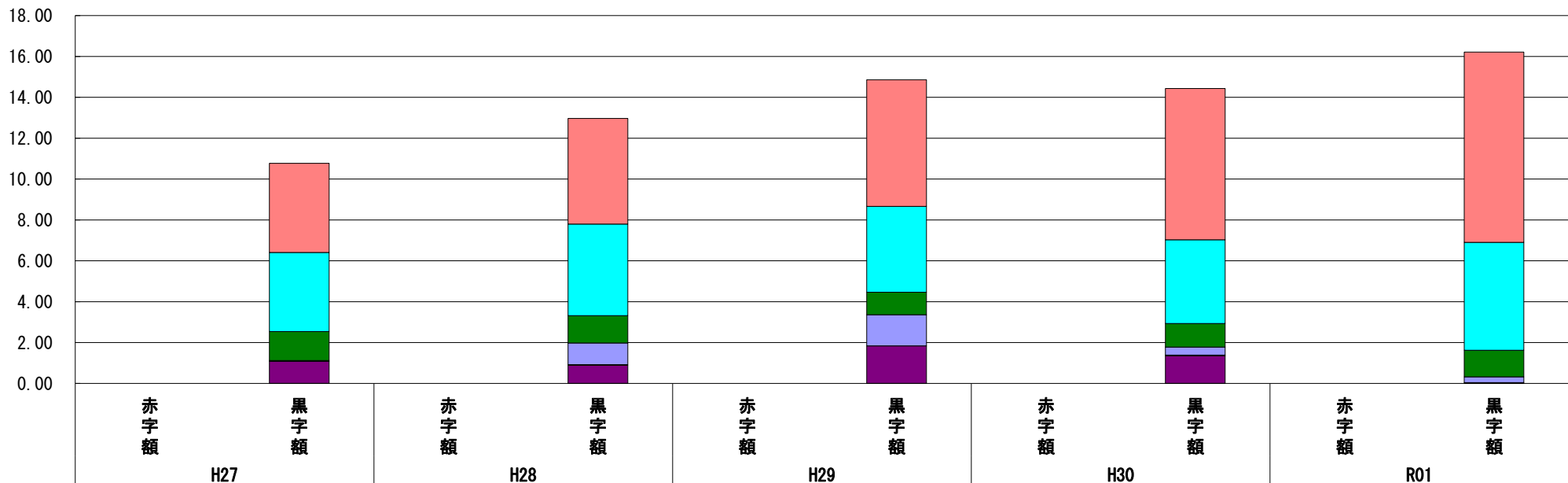
今後も行財政改革を着実に進め、令和実質収支額の黒字確保に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
平川市水道事業会計		4.36	5.17	6.20	7.40	9.31
一般会計		3.87	4.48	4.20	4.10	5.28
平川市下水道事業会計		1.42	1.34	1.10	1.15	1.30
国民健康保険特別会計		0.03	1.06	1.52	0.39	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.01	0.03	0.00	0.04	0.00
介護保険特別会計		1.08	0.89	1.84	1.35	0.00
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

令和元年度決算は、各会計とも実質収支の黒字を維持し、特に水道事業において借入金の償還額が減少したことから、黒字額が全体で増加した。  
 ただし、施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

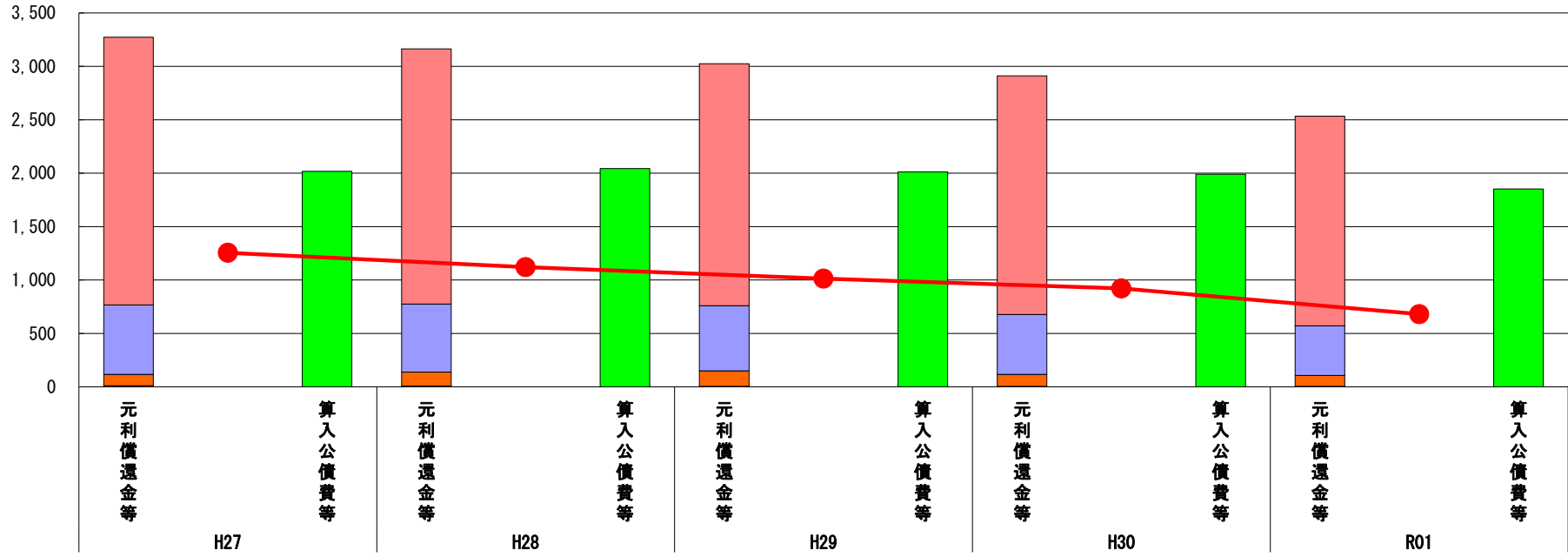
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,507	2,389	2,266	2,234	1,962
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		650	637	610	562	465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	131	144	111	102
	債務負担行為に基づく支出額		10	7	5	5	5
	一時借入金の利息		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,018	2,043	2,012	1,990	1,853
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,255	1,121	1,013	922	681

#### 分析欄

既発債の繰上償還（H19～28・4,321,439千円）や、新発債の償還年数の長期化により、元利償還金の上昇抑制に努めている。  
 今後の元利償還についても同水準で推移する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還地方債の発行はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

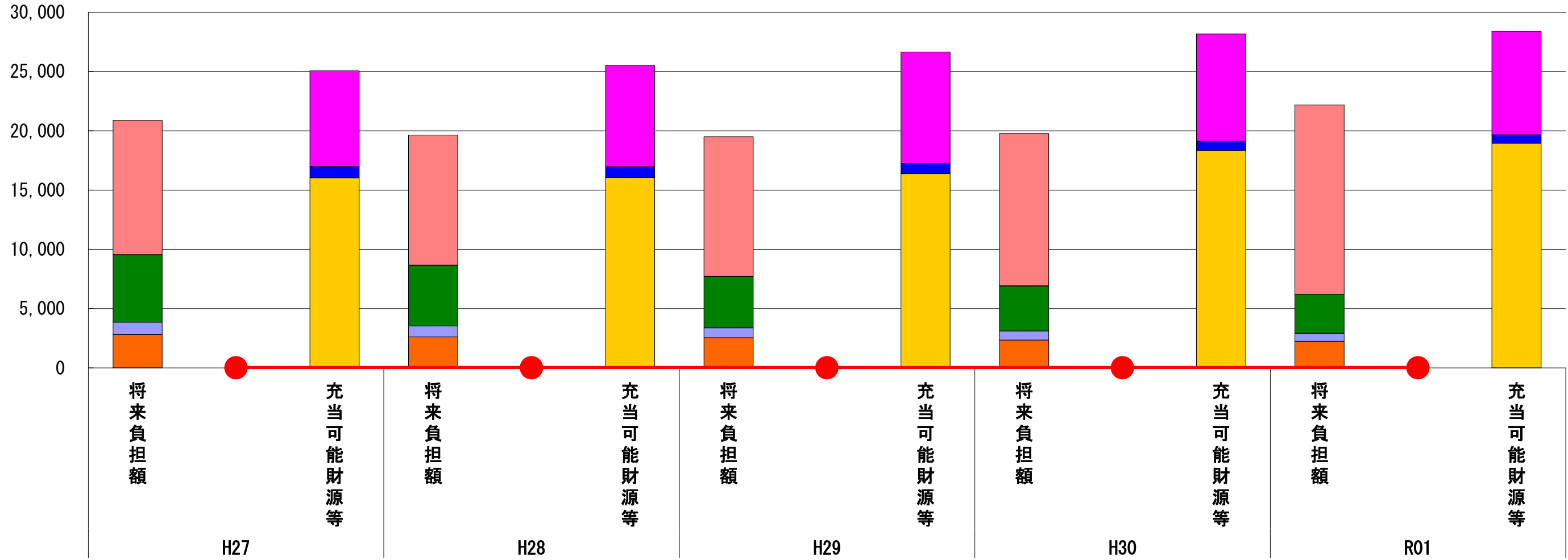
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,323	10,977	11,767	12,843	15,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	19	13	8	3
	公営企業債等繰入見込額		5,675	5,112	4,337	3,797	3,298
	組合等負担等見込額		1,044	927	830	773	676
	退職手当負担見込額		2,813	2,610	2,554	2,345	2,238
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,079	8,537	9,415	9,044	8,722
	充当可能特定歳入		943	928	858	788	718
	基準財政需要額算入見込額		16,042	16,046	16,376	18,335	18,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,184	▲ 5,866	▲ 7,147	▲ 8,400	▲ 6,216

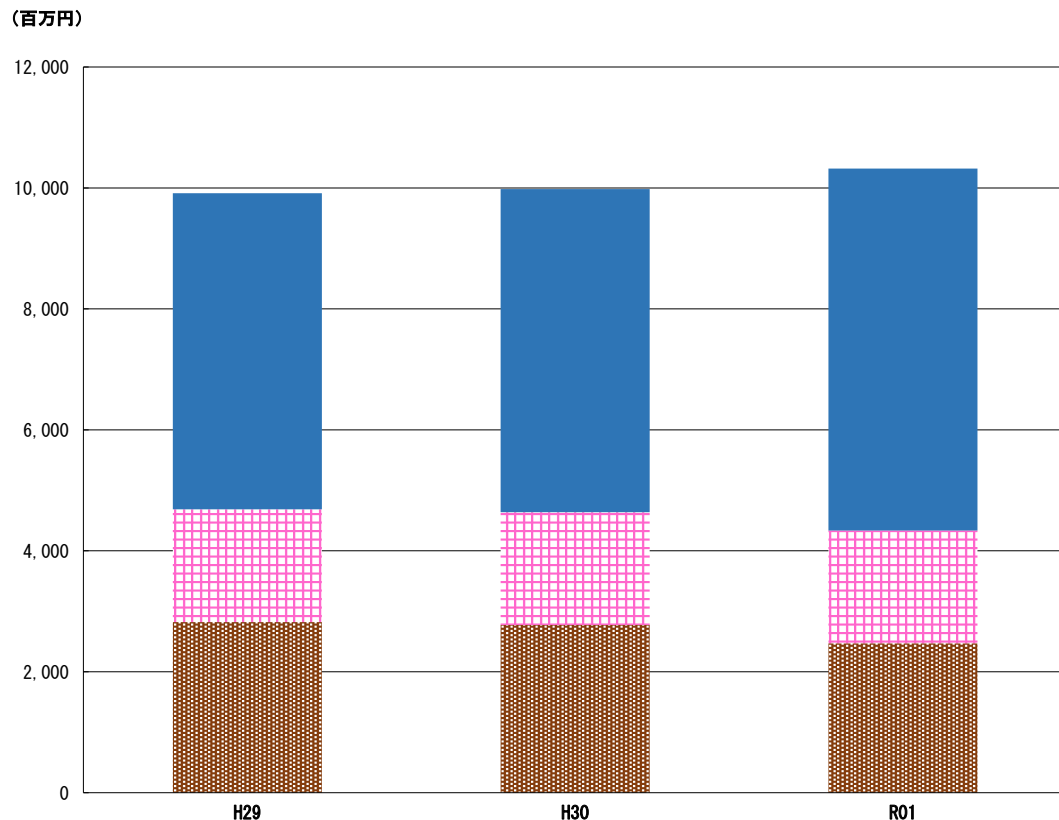
## 分析欄

将来負担比率は、令和元年度においても充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債の現在高が普通建設事業の増加に伴う新規借入により、前年より増えているが、引き続き地方債の計画的な発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,821	2,773	2,470
減債基金		1,864	1,865	1,866
その他特定目的基金		5,229	5,343	5,985
公共施設等整備基金		3,363	3,476	4,115
合併振興基金		1,827	1,827	1,827
温泉管理基金		39	40	42
基金残高合計		9,914	9,981	10,320

令和元年度

青森県平川市

## 基金全体

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修、除却に備え公共施設等整備基金に6億3900万円を積立した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金のうち、3億円を積み立てたが、財源調整により6億800万円を取り崩したことなどにより、約3億300万円の減少となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。

## 減債基金

(増減理由)

預金により基金を管理しており、これにより生じた利子を積立てした。

(今後の方針)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金・・・庁舎以外の公共施設等の整備  
合併振興基金・・・まちづくり推進、庁舎以外の公共施設等の整備  
温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの

(増減理由)

公共施設の老朽化による建替えや大規模改修、除却に備え公共施設等整備基金に6億3900万円を積立した。

(今後の方針)

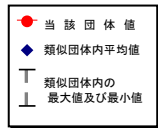
公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

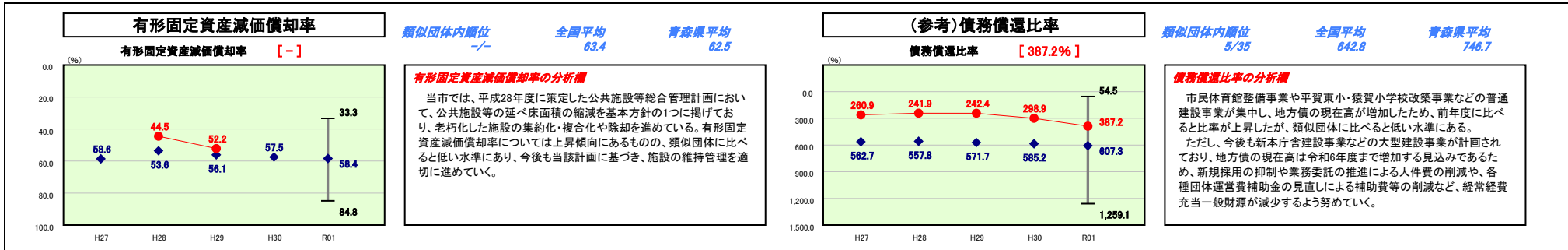
令和元年度

青森県平川市

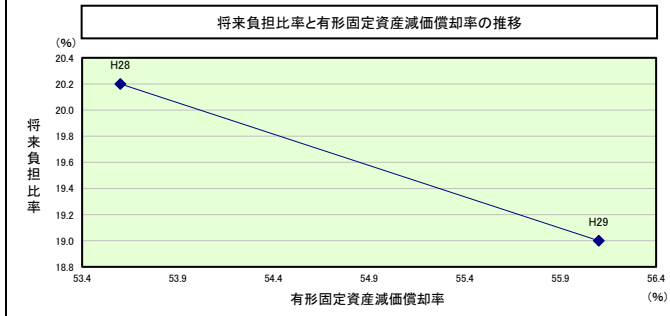
人口	31,112人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,029人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	21,584,008千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,851,723千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	540,483千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	10,208,099千円		
地方債現在高	15,958,042千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

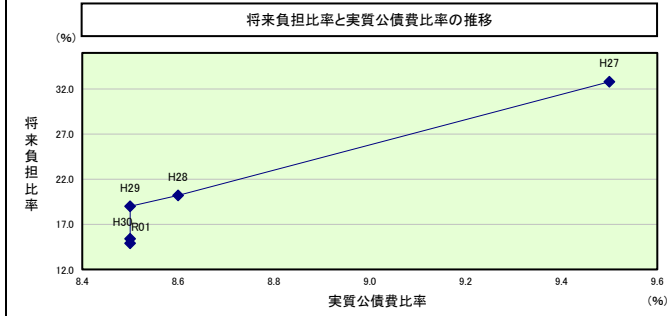


**分析欄**  
将来負担比率においては、地方債発行の際に交付税措置率の高い有利な地方債を活用してきたほか、基金等の充当可能財源も増加していることから、類似団体に比べると低い水準にある。また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体に比べると低い水準にある。これは、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を積極的に進めてきたことにより、新たな施設の建設に係る起債額が増加する一方、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。一時的に将来負担が増加しているものの、今後、公共施設等の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-		
	有形固定資産減価償却率		44.5	52.2		
類似団体内平均値	将来負担比率		20.2	19.0		
	有形固定資産減価償却率		53.6	56.1		

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は類似団体に比べると高いものの、将来負担比率は「比率なし」であり、類似団体よりも低くなっている。これは、償還年数を短く設定して発行した地方債が影響しているものである。しかし、平成30年度債以降は、一部をこれまでよりも長い償還年数に設定した借入を行っていることから、単年度の公債費は抑制され、実質公債費についても低下していくものと想定される。

(参考)

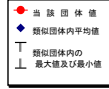
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	14.7	13.8	12.6	11.7	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

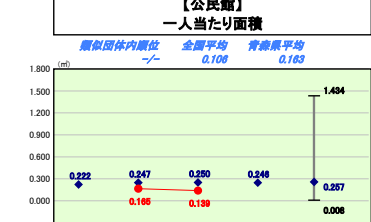
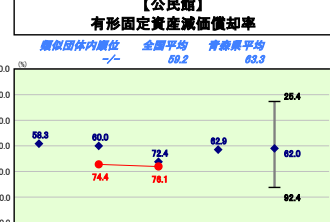
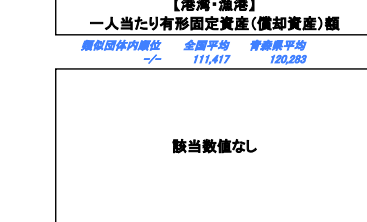
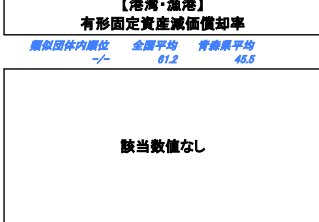
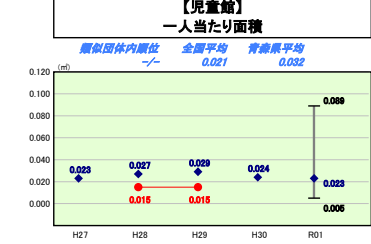
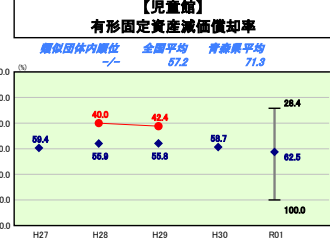
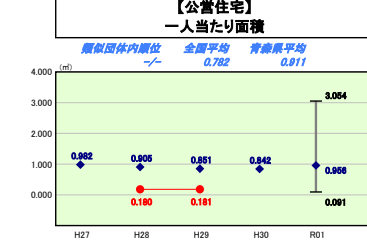
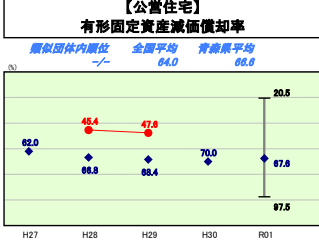
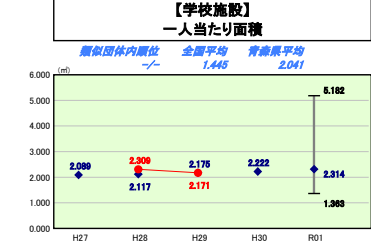
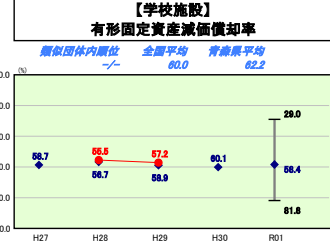
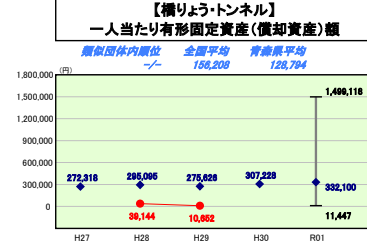
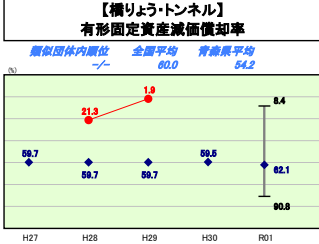
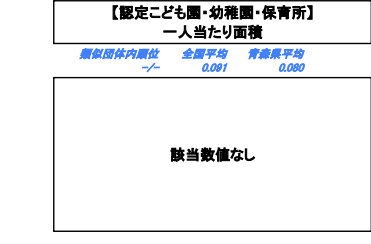
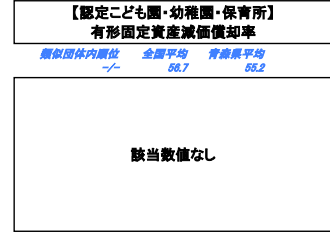
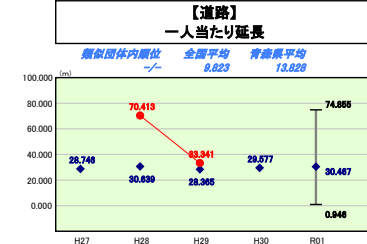
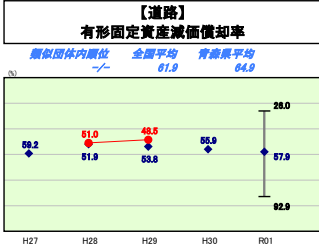
令和元年度

青森県平川市

人口	31,112	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,029	人(92.11歳)	運銷実赤字比率	-	%
面積	346.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	21,584,008	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,851,723	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	640,483	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	10,206,099	千円			
地方債残高	15,955,042	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っている。これは、築35年以上の建物が残っているためであるが、平成30年度には破け間総合支所と公民館を複合化する改修を行ったため、有形固定資産減価償却率が低下して下回ると想定される。また、久吉公民館、古懸公民館は令和3年度までに廃止となる計画となっており、一人当たり面積についても減少すると想定され、今後の維持管理費用の減少が見込まれるものである。  
 また、学校施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体とほぼ同率となっているが、現在、小学校の建替えを順次行っているところであり、今後も、児童・生徒数の推移に基づき学校の適正配置を検討しながら、長寿命化や更新を進めていく。  
 なお、構りょうトンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率は類似団体を大きく下回っているが、これは、橋梁トンネルについては、橋梁長寿命化補修計画に基づき、危険度の高い橋梁から順次補修を行っているためであり、公営住宅については、平成24年～28年間にかけ改修工事を行ったためである。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

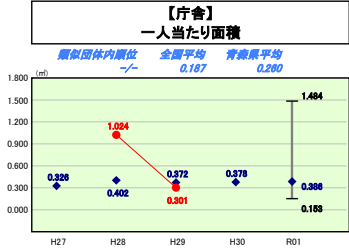
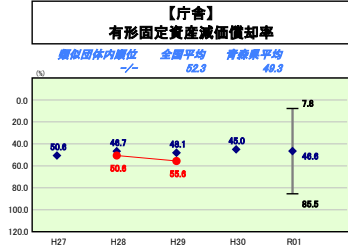
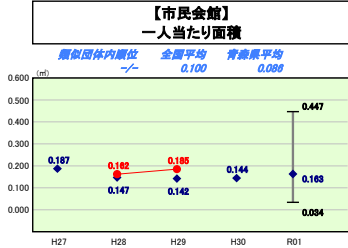
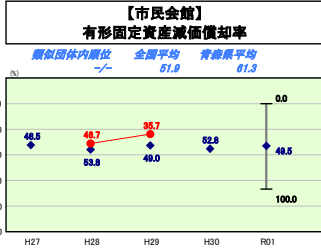
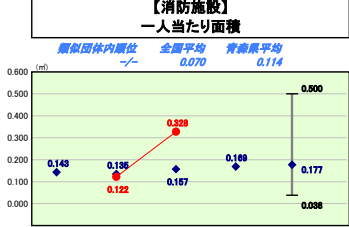
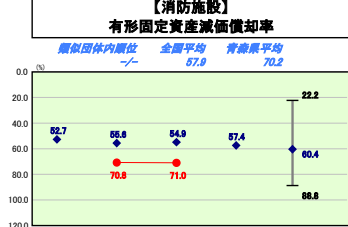
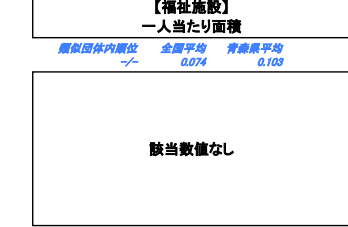
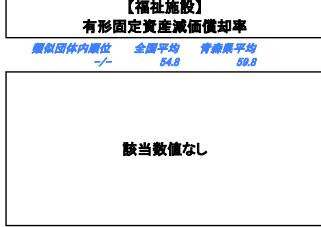
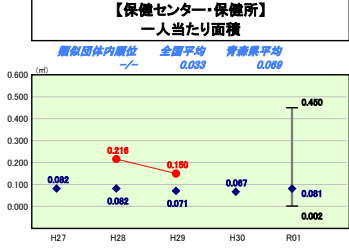
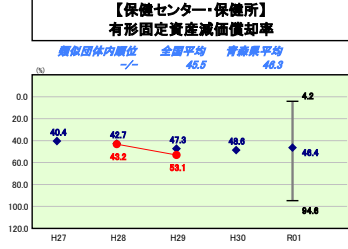
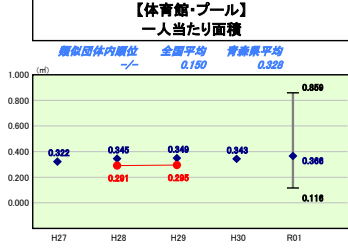
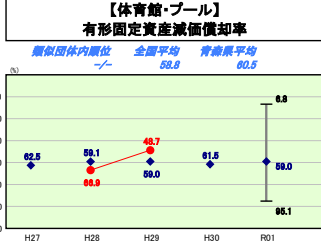
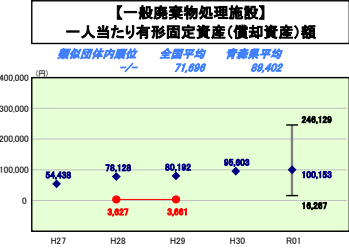
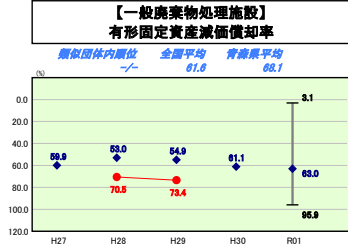
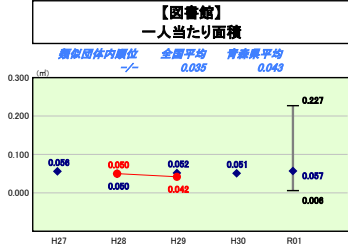
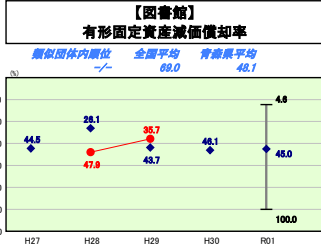
令和元年度

青森県平川市

人口	31,112	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,029	人(92.11歳)	運銷実赤字比率	-	%
面積	346.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	21,584,008	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,851,723	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	540,483	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	10,206,099	千円			
地方債現在高	15,935,042	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較すると、近年、大規模改修を実施した図書館、市民会館(文化センター)、体育館・プール(総合運動施設、B&G尾上体育館)を除き、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に、一般廃棄物処理施設及び消防施設において70%を超えている状況であるが、平賀最終処分場の残容量がなくなったことから令和2年度で埋立受け入れを終了しており、令和6年度以降に廃止予定である。消防施設については、築39年が経過した平川消防署砲ヶ関分署と砲ヶ関屯所について、令和2年度に改築が完了し、その他の消防施設についても主要消防設備等整備方針に基づき、計画的な改修及び更新を行っていく。また、類似団体と比較して一人当たり面積が高くなっている施設として、保健センター・保健所が挙げられるが、保健センターについては、合併旧市町村それぞれに点在しており、早急な統合や廃止は難しいが、民間活力の導入や移譲、存廃を含め検討していく。